令和 8 年度（令和 7 年分）給与支払報告書（総括表）

令和　　年　　月　　日提出

※役場処理欄	特 徴	普 徴	納入書	修 正

法人番号又は個人番号		前年の特別徴収義務者指定番号	
① 給与支払者郵便番号	〒 ⑧給与の支払い期間 令和７年1月から12月まで	提出先市区町村名	日高村
② (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)	電話 ：（　　）　－	⑨ 事業種目その他必要な事項	
		⑩ 提出先市区町村数	
③ (フリガナ) 名称(氏名)		⑪ 受給者総人員	名
④ 代表者の職氏名		⑫ 報告人員 特別徴収 ※給与天引き	名
⑤ 経理責任者氏名		普通徴収 ※摘要欄に普通徴収の符号を記入した人数	名
⑥ 連絡者の係及び氏名・連絡先	係　氏名 電話：（　　）　－　内線：	合計	名
⑦ 会計事務所等名称・連絡先	電話：（　　）　－　内線：	⑬ 納入書	必要　不要
● 普通徴収とする方の給与支払報告書（個人明細書）の摘要欄にも、「普通徴収切替理由書」の該当符号（普 B、普 C など）を記入してください。 ● 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。		⑭ 所轄税務署	税務署

令和８年２月２日必着で提出してください。

普 通 徴 収 切 替 理 由 書

普通徴収切替理由	符号 ※摘要欄に記入	人数
会社経営者と総従業員数の合計が2人以下 ※符号（普 B ～普 D）に該当する全て（他市区町村分を含む）の従業員数を差引いた人数	（普 A）	名
他の事業所で特別徴収されている	（普 B）	名
給与の支払が不定期 ※給与の支払が毎月ではない 等	（普 C）	名
退職者 又は ５月末日までに退職する予定の者 ※休職等により４月１日時点で給与の支払を受けていない方を含む	（普 D）	名
※摘要欄に符号を記載した人数。総括表の⑫枠内「普通徴収」欄にも記入してください。		名

- 普通徴収とする方の給与支払報告書（個人明細書）の摘要欄にも、該当する符号（普 B、普 C など）を記入してください。
- 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。
- 「総括表」、「給与支払報告書（個人明細書）」、「普通徴収切替理由書（普通徴収の対象者がいる場合）」の提出が必要となります。自社独自様式、経理ソフト等から出力される総括表を使用される際は、「普通徴収切替理由書」とともに提出してください。
- 「総括表」、「給与支払報告書」、「普通徴収切替理由書」は、**令和８年２月２日必着**で提出してください。

令和 8 年度（令和 7 年分）給与支払報告書（総括表）

令和　　年　　月　　日提出

※役場処理欄	特 徴	普 徴	納入書	修 正

法人番号又は個人番号		前年の特別徴収義務者指定番号	
① 給与支払者郵便番号	〒 ⑧給与の支払い期間 令和７年1月から12月まで	提出先市区町村名	日高村
② (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)	電話 ：（　　）　－	⑨ 事業種目その他必要な事項	
		⑩ 提出先市区町村数	
③ (フリガナ) 名称(氏名)		⑪ 受給者総人員	名
④ 代表者の職氏名		⑫ 報告人員 特別徴収 ※給与天引き	名
⑤ 経理責任者氏名		普通徴収 ※摘要欄に普通徴収の符号を記入した人数	名
⑥ 連絡者の係及び氏名・連絡先	係　氏名 電話：（　　）　－　内線：	合計	名
⑦ 会計事務所等名称・連絡先	電話：（　　）　－　内線：	⑬ 納入書	必要　不要
● 普通徴収とする方の給与支払報告書（個人明細書）の摘要欄にも、「普通徴収切替理由書」の該当符号（普 B、普 C など）を記入してください。 ● 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。		⑭ 所轄税務署	税務署

令和８年２月２日必着で提出してください。

普 通 徴 収 切 替 理 由 書

普通徴収切替理由	符号 ※摘要欄に記入	人数
会社経営者と総従業員数の合計が2人以下 ※符号（普 B ～普 D）に該当する全て（他市区町村分を含む）の従業員数を差引いた人数	（普 A）	名
他の事業所で特別徴収されている	（普 B）	名
給与の支払が不定期 ※給与の支払が毎月ではない 等	（普 C）	名
退職者 又は ５月末日までに退職する予定の者 ※休職等により４月１日時点で給与の支払を受けていない方を含む	（普 D）	名
※摘要欄に符号を記載した人数。総括表の⑫枠内「普通徴収」欄にも記入してください。		名

- 普通徴収とする方の給与支払報告書（個人明細書）の摘要欄にも、該当する符号（普 B、普 C など）を記入してください。
- 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。
- 「総括表」、「給与支払報告書（個人明細書）」、「普通徴収切替理由書（普通徴収の対象者がいる場合）」の提出が必要となります。自社独自様式、経理ソフト等から出力される総括表を使用される際は、「普通徴収切替理由書」とともに提出してください。
- 「総括表」、「給与支払報告書」、「普通徴収切替理由書」は、**令和８年２月２日必着**で提出してください。